研究報告

産業構造の変化と雇用情勢 一製造業の空洞化が雇用に及ぼす影響—

 (社) 農協共済総合研究所
 よる
 かね
 よし

 調査研究部
 上席研究員
 古
 金
 義

洋

目次

最近の雇用情勢 産業構造の変化と産業別の労働生産性 グローバル化が雇用に及ぼす影響について

最近の雇用情勢

リーマンショック後、2012年後半にかけて 国内の雇用・所得環境は上向いてきたように みえる。雇用状況を示す代表的な指標である 失業率は09年7月の5.5%をピークに12年11 月には4.1%と08年11月(4.0%)以来の水準 に低下した。また、有効求人倍率は2009年7 ~9月の0.43倍を底に、12年8月には0.83倍 に上昇した(図1参照)。

だが、こうした主要な雇用関連指標の改善にも関わらず、雇用の実態はさほど良くなっていないのではないかと考えられる。

失業率(=失業者数÷労働力人口=1-(就業者数÷労働力人口))の低下は、労働力人口の減少に起因する部分が大きい。定年退職のほか産業構造転換や景気停滞長期化で就職を断念する人々が増加し、いわゆる非労働力人口が増加傾向を辿っている。反面、

労働力人口は減少している1。

非労働力人口は08年12月の4,393万人から 12年12月には4,551万人とこの4年間で158万 人増加した(図2参照)。同期間の労働力人 口は6,654万人から6,536万人へと118万人減少 した。

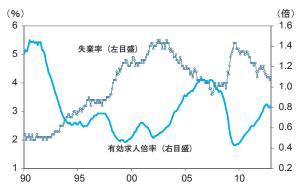
就業者数は08年12月の6,360万人から11年 8月に6,220万人と約140万人減少した後、12 年12月には6,256万人へと36万人増加したが、 4年前の水準には届いていない。

また、確かに景気回復により企業の求人・ 雇用活動が高まり、それによって有効求人倍 率は上昇したが、景気回復によって同様に減 少していいはずの求職者数はさほど減少する ことはなく、高水準のままで推移している。

1990年代以降の有効求人数と有効求職者数の動きをみてみると、有効求人数は景気の変動に応じて100万人強から200万人強のレベルで推移している(図3参照)。一方、有効求

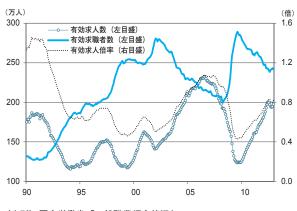
¹ 総務省「労働力調査」によれば、労働力人口は、満15歳以上の人口のうち、就業者(労働力調査期間である毎月末の1週間に、収入がある仕事に少しでも従事した者で、休業中の就業者、アルバイトをした学生や、パートを行った主婦なども含まれる)、完全失業者(就職活動をしているが就業していない者)の合計を指す。また、15歳以上の人口から労働力人口を引いたものが非労働力人口となる。病弱者など就業能力のない不就業者と、就業能力はあるが働く意思を持たない者から構成される。専業主婦、就業意思のない学生、定年退職した高齢者、ニートなどが含まれる。

(図1) 失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図3) 有効求人数と有効求職者数



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

職者数は景気変動に見合う増減はあるものの、趨勢的に増加しているようにみえる。

リーマンショック直前の07年末頃は、有効 求人数、有効求職者数がそれぞれ200万人程 度で、有効求人倍率(=有効求人数÷有効求 職者数)が1倍程度だった。足元の有効求人 数は200万人程度まで回復しているが、有効 求職者数は240万人程度と07年末頃に比べる と2割も多い。

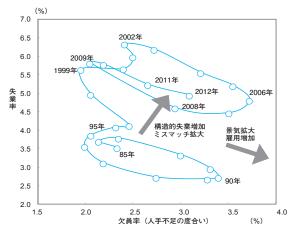
景気が良くなり企業が求人を活発化させて も、就職したいと考える個人が企業の人材ニ ーズに応じ切れず、求人の増加が実際の就職 に結びつかないため、求職者が減りにくくな っている。すなわち、産業構造の変化などを

(図2) 就業者数、労働力人口、非労働力人口



(出所) 総務省「労働力調査」

(図4) UV曲線にみる雇用のミスマッチ



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

背景とした「雇用のミスマッチ」が起こっていることを示す。

こうした雇用のミスマッチは他の指標からも確認できる。いわゆる「UV曲線」は、縦軸に雇用失業率(U=unemployment、通常の失業率は失業者を労働力人口で割って計算するが、雇用失業率は雇用者で割って計算するため、数値は通常の失業率に比べやや高めになる)、横軸に人手不足の程度を示す欠員率(V=vacancy、企業の求人数を雇用者数で割ったもの)をとって、両者の関係を示したものだ(図4参照)。

通常、景気が良い時には、企業は人手不足 の状態になり、失業率は低下し(つまりグラ フ上の両者の組み合わせは右下方向に動く)、逆に、景気が悪いときには、企業は人 手余剰の状態になり、失業率は上昇する(両 者の組み合わせは左上方向に動く)。

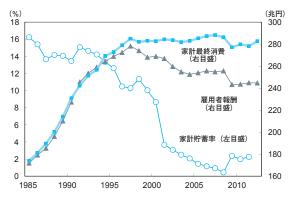
1985年~95年、2002年~06年の期間は、 景気の良い時は右下へ、景気の悪い時は左上 へという動きが実際にみられた。しかし、 1995年~02年頃の期間は、企業にとって人 手不足感が高まるなかで失業率が上昇し、グ ラフ上の両者の組み合わせは右上方向へと動 いた。

直近2012年の失業率・欠員率の位置は08年と比較的近いが、それでも08年に比べると、 欠員率が高く人手不足の度合いが強まっているにも関わらず、失業率も高い。この4年間 の間でも、ミスマッチによって構造的な失業 が増加していることが示される。

一方、労働者の所得環境もさほど良くなっていない。労働の対価として家計に支払われる名目雇用者報酬は1997年の278.2兆円をピークに減り始め、2012年は244.7兆円とピーク比約12%減少した(図5参照)。

労働者全体の雇用者報酬が減少している点

(図5) 雇用者報酬、家計消費と貯蓄率



(注1) 家計貯蓄率は2000年までが2000年基準統計、01年以降が05年 基準統計

(注2) 2000年から2001年にかけての貯蓄率急低下は郵貯の大量償還 に伴う利子課税が主因

(出所) 内閣府「国民経済計算」

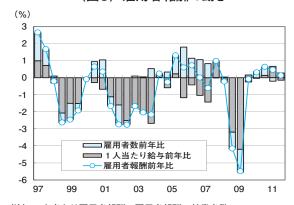
に関して、①人口減少や高齢化で雇用者人口 が減少していること、あるいは、②デフレに よって1人当たり雇用者報酬が目減りしたこ と、などが、その理由としてしばしば指摘さ れる。

では、言われているように、実際に、人口減少や高齢化など人口面の要因によって雇用者報酬が減少したのだろうか。名目雇用者報酬の動きを、雇用者数の動きと1人当たり雇用者報酬の動きに分解してみると、名目雇用者報酬の減少は、主として高齢化などに起因する雇用者数の減少によるものではなく、1人当たり雇用者報酬の減少によるものであることがわかる(図6参照)。

2000年頃、および05~06年頃、雇用者報酬は増加したが、これは雇用者数の増加によるものだった。一方、2001~03年、08~09年頃、雇用者報酬は大幅に減少したが、これは1人当たり雇用者報酬の減少が原因であることがわかる。

ところで、通常、少子高齢化が進むと、家 計の貯蓄率 (= (可処分所得 – 消費) ÷ 可処 分所得) は低下すると言われている。実際、

(図6) 雇用者報酬の動き



(注) 1人当たり雇用者報酬=雇用者報酬÷就業者数 (出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より作成

日本の家計の貯蓄率は90年代後半以降、急速に低下した。貯蓄率は07年、08年はそれぞれ0.9%、0.4%とほぼゼロとなり、その後やや上昇したが、11年も2.3%とかなり低い。米国の消費者について、その過剰消費体質が指摘されるが、今や日本の貯蓄率の方がはるかに低くなっている(図5参照)。

名目家計消費支出は1997年以降、ほぼ横ばいで推移している。雇用者報酬減少などの所得環境の悪化にも関わらず、消費が抑制されていないことが貯蓄率を低下させていることは明らかだ。雇用者報酬の減少が人口動態面の要因ではなく、1人当たり雇用者報酬の減少によるものだとすれば、最近の貯蓄率の急低下も、しばしば言われているように、人口動態面の要因に直接、起因するものではないと考えることができる。

では、1人当たり雇用者報酬が減少したのは、デフレによるものなのだろうか。「デフレスパイラル」が日本経済を触んでいると言われる。「物価下落によって賃金も下落し、それが消費需要を減少させ、さらに消費減少による需要不足が物価を下落させる」という悪循環が「デフレスパイラル」だ。

確かにデフレは名目賃金を下落させる効果があったとみられるが、もし物価下落テンポより賃金下落テンポが緩やかであれば「実質賃金」は上昇し、消費購買力が高まるため、労働者はむしろ物価下落の恩恵を受けるはずだ。日本においては、物価と賃金の関係はどうだったのか、つまり実質賃金はどのように推移したのかを、まず検証してみる必要がある。

物価変動分を考慮した1人当たり実質雇用

者報酬(=実質賃金)の伸びをみると、1990 年代に入り明らかにその伸びが鈍化し、1990 年代後半以降はほとんど伸びなくなっている ことがわかる(表1参照)。つまり、デフレ とは関係のない要因で、消費者の購買力は 1990年代以降、高まらなくなっていたことに なる。

1人当たり実質雇用者報酬は、1980年代前半に年率2.4%増加し、同後半に同3.6%増と伸びが加速したが、90年代に入ると前半は同1.6%増と鈍化し、後半は同0.1%増にほとんど伸びなくなった。2000年代以降も横ばい傾向が続いている。

1人当たり実質雇用者報酬の伸びがこのように鈍化したのは、言うまでもなく、デフレが原因ではない。それ以外の要因が労働者の 実質賃金を減少させ、それにデフレという要 因が加わって、名目賃金の下落幅を大幅にしたことがわかる。

労働者の1人当たり賃金が減少しているのは、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託など、いわゆる非正規雇用の増加が原因とされる。確かに、非正規雇用労働者の比率は1990年の20.2%から2000年に

(表1) 実質雇用者報酬、実質家計消費、 1人当たり実質雇用者報酬の増減率

(%)

				(707
		雇用者報酬	家計消費	1人当たり 雇用者報酬
ſ	1980-1985	3. 5	3. 5	2. 4
	1985-1990	4. 9	4. 6	3. 6
	1990-1995	2. 5	1.8	1. 6
	1995-2000	0. 1	0.7	0. 1
	2000-2005	-0. 1	1. 2	0. 3
	2005-2010	0. 2	0. 5	0. 4

(注) 年率増減率 (出所) 内閣府、総務省 26.0%、10年33.7%、11年35.4%と一貫して上昇している²。そして、非正規雇用は正規雇用に比べて1人当たり賃金が低いため³、非正規雇用労働者の比率の上昇傾向に見合って、1人当たり雇用者報酬が低迷していることは間違いないだろう。

このため、非正規雇用がなくなれば雇用者報酬も増加し、労働者の所得環境が改善されるはずという考えがなくもない。しかし、仮に、法律などで非正規雇用を減らそうとしても、おそらく根本的な問題解決にはならないだろう。確かに、こうした非正規雇用の増加は社会的な問題だが、経済的な側面からみると、以下でみるような、経済のグローバル化に伴った国内産業構造の変化、非製造業の低生産性などが非正規雇用を増加させ、それと同時に1人当たり雇用者報酬を低迷させている可能性が高いと考えられる。

産業構造の変化と産業別の労働生産性

以下では、1990年代以降、日本の労働者の 実質賃金が伸びなくなった理由について考え てみることにする。実質賃金の鈍化は、非正 規雇用の増加などといった表面的な原因では なく、経済的な側面からみると労働生産性が 伸びなくなったことが原因と考えるのが自然 だ。グローバル経済下において、高付加価値 部門に移行すべき経済資源が必ずしも高付加 価値化せず、そのために経済全体としての生 産性が低下したのではないかと考えられる。

まず、日本の産業別の労働生産性の動きを 数値で確かめてみよう。

産業全体の時間当たり労働生産性上昇率は 1981~91年の10年間では年率3.6%とかなり 高かったが、1991~2001年は1.7%、2001~11年には1.1%と徐々に低下している(表2 参照)。こうした生産性の伸び鈍化が労働者の実質賃金の伸びを鈍化させた可能性が高いと考えられる⁴。

このうち、製造業の労働生産性上昇率(時間当たり労働生産性の上昇率)については、1990年代以降も高水準で推移している。1981~91年の3.8%から1991~2001年に2.3%と幾分伸びが鈍化したが、2001~11年には3.5%と再び伸びが高まっている。

円高などで日本の製造業の生産性が鈍化したのではないかと言われているが、労働生産性という面では、製造業は相対的に高い労働生産性の伸びを維持していた。

ただ、日本経済のなかで製造業が占めるウエイトが低下したのは事実だ。産業全体に占める製造業の比率は1981年の30%、91年の28%から2011年には21%まで低下している。また、製造業に従事する就業者の比率は1981年、91年の25%から2011年には17%と、90年代以降急速に低下した。2000年代以降、製造

² 厚生労働省「平成24年版労働経済の分析」による。2011年の正規雇用者数3,327万人に対し、非正規雇用者数が1,802万人で、うちパートタイマーが865万人、アルバイトが359万人、派遣社員が96万人、契約社員・嘱託が357万人、その他が126万人となっている。

³ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により、一般労働者(期間を決めず雇われている労働者(常用労働者)のうちパートタイム労働者を除いた労働者)とパートタイム労働者(1日の所定労働時間が一般労働者より短い者)の時間当たり所定内給与(2012年)を比べると、一般労働者が1,951円でパートタイム労働者が1,026円と倍近い開きがある。さらに年間労働時間を比べると、一般労働者が1,869時間、パートタイム労働者が1,071時間と倍近い差があるため、年間給与は一般労働者が364.6万円、パートタイム労働者が109.9万円と3倍以上の格差になる。

⁴ ここで10年刻みの伸びを $1990\sim 2000$ 年、 $2000\sim 2010$ 年ではなく、 $1991\sim 2001$ 年、 $2001\sim 2011$ 年といった具合に 1年 ずらしたのは、2005年基準のGDP統計が2001年からであるため。

(表2) 産業別時間当たり労働生産性

〈労働生産性上昇率〉 各産業の労働生産性(実質GDP÷労働投入量)の変化率

(年率、%)

	産業全体	製造	建設	電気ガス 水道	卸小売	金融保険	不動産	運輸通信	運輸	情報通信	サービス
1981~1991年	3.6	3.8	2.2	2.8	5.7	9.1	-0.5	3.7	_	_	0.5
1991~2001年	1.7	2.3	-1.7	1.1	2.8	2.4	1.5	2.0	_	_	0.9
2001~2011年	1.1	3.5	-0.9	-0.4	-0.3	-1.3	1.6	_	-0.7	0.6	-0.1

〈労働生産性〉 各産業の労働生産性(名目GDP÷労働投入量)

(円)

	産業全体	製造	建設	電気ガス 水道	卸小売	金融保険	不動産	運輸通信	運輸	情報通信	サービス
1991年	3,619	3,950	3,226	14,917	3,060	7,729	23,120	3,914	_	_	2,580
2001年	4,035	4,297	2,705	16,117	3,570	8,657	26,976	4,457	_	_	3,033
2011年	3,953	4,462	2,508	9,520	3,470	6,851	28,935	_	3,075	7,124	2,813

〈産業別名目GDPの比率〉

(%)

		産業全体	製造	建設	電気ガス	卸小売	金融保険	不動産	運輸通信			サービス
		オペエロ	20.2	~=11	水道	21.1.70	- III III	1 2011	X2 110 X2 111	運輸	情報通信	,,
1981호	F	100.0	29.7	9.9	3.0	15.7	5.2	9.7	6.9	_	_	15.6
1991호	F	100.0	28.1	10.1	2.7	14.9	6.9	10.3	7.1	_	_	17.3
2001호	F	100.0	22.9	7.6	3.1	15.6	6.4	12.1	7.7	_	_	22.9
2011호	F	100.0	21.0	6.4	2.1	16.2	5.5	13.7	_	5.5	6.2	22.0

〈産業別就業者人口の比率〉

(%)

		産業全体	製造	建設	電気ガス 水道	卸小売	金融保険	不動産	運輸通信	運輸	情報通信	サービス
	1981年	100.0	25.1	10.7	0.7	19.4	3.3	1.2	6.1	_	_	19.6
	1991年	100.0	25.1	10.5	0.7	18.5	3.5	1.6	6.0	_	_	24.9
	2001年	100.0	20.3	10.4	0.8	18.8	3.0	1.8	6.3	_	-	32.1
L	2011年	100.0	17.2	8.8	0.8	19.8	3.1	1.9	_	6.0	3.2	33.8

(注) 運輸、情報通信のデータは2005年以降であるため、「2001~11年生産性上昇率」の欄の数値は2005~11年の年率上昇率 (出所) 内閣府「国民経済計算」

業の労働生産性は再び加速したが、世界的な 競争激化にさらされる製造業は、雇用を極力 抑制しながら高い労働生産性を維持していた ことがわかる。

一方、製造業以外の産業の多くでは1990年 代以降、労働生産性の上昇率が明らかに低下 した。製造業以外で名目GDP(付加価値生 産金額)の面から比較的大きな比率を占める のが、建設業(1991年時点で産業全体に占め る比率は10%)、卸小売業(同15%)、サー ビス業(同17%) 5などだ。

この3つの産業についてみると、まず、建設業の労働生産性上昇率は1981~91年の期間で2.2%とある程度の高さを維持していたが、1991~2001年がマイナス1.7%、2001~

11年がマイナス0.9%とマイナスに転じた。

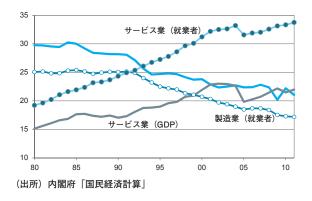
次に、卸小売業の労働生産性上昇率は1981 ~ 91年の期間では5.7%と高かったが、1991 ~ 2001年に2.8%と伸びが鈍化し、2001~11年はマイナス0.3%と落ち込んだ。

最後に、サービス業の労働生産性上昇率は 1981~91年が0.5%、1991~2001年が0.9%と、 もともとさほど高くないが、2001~11年に はマイナス0.1%とやはりマイナスに落ち込んだ。

製造業に従事する就業者の比率が低下傾向を辿っているのに対して、非製造業のなかでは特にサービス業に従事する就業者の比率が大幅に高まっている。サービス業就業者の産業全体に占める比率は1981年の20%から2011

⁵ サービス業のなかには、飲食店、宿泊業、医療業、介護サービス、学習支援業、娯楽業、広告業、物品賃貸業、自動車 整備業、情報サービス業などが含まれる。

(図7) 製造業とサービス業の比率 (GDP、就業者数)



年には34%と大幅に高まっている(図7参照)。

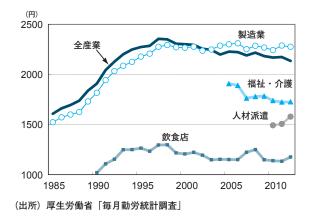
製造業の労働生産性の水準(名目GDP÷ 労働投入量)とサービス業の労働生産性水準 を比べると、時期によっても違いがあるが、 サービス業の労働生産性の方が3~4割程度 低い。例えば、2011年の1人1時間当たり GDP生産額は、製造業が4,462円、これに対 してサービス業は2,813円とサービス業の生 産性水準は製造業の63%にすぎない。

もともとサービス業は労働生産性の水準が 低いうえに、その上昇率も製造業に比べると 低く、その差は徐々に拡大していく傾向にある。

労働生産性の水準はそれぞれの産業に従事する労働者の賃金水準に反映される。製造業の時間当たり賃金は1990年代半ば以降、2,200~2,300円前後でほぼ横這いで推移している(図8参照)。一方、サービス業のなかでも、専門サービス、技術サービス、情報サービスなどの産業の賃金は製造業並みに高いが、飲食店や福祉・介護あるいは派遣業などの時間当たり賃金は2012年時点で、それぞれ1,176円、1,727円、1,579円で、製造業の半分ないし4分の3程度にとどまる(表3参照)。

さらに、飲食店などの場合、平均的な労働 時間も短い(2012年の製造業の年間労働時間

(図8) 製造業と介護、飲食店の時間当たり給与



が1,962時間であるのに対し、飲食店は1,182時間と短い)ため、年間給与総額という点では製造業と大きな差が生じる。

雇用者全体に占める製造業の比率は1990年の29.6%から2012年に17.7%に、建設業の比率が同8.7%から5.6%にそれぞれ低下している(表3参照)。これに対し、サービス業では、賃金水準の低い飲食店の雇用が同3.1%から6.3%に高まっており、製造業や建設業の雇用減少分を補っている。また、介護福祉も2005年の同3.7%から2012年には6.0%に上昇している。人材派遣は1.5%(2012年)と

(表3) 製造業、建設業と主なサービス業の雇用者 数と年間給与額

雇用者数(産業全体)	こ占める比響	壑)			(%)
	1990	2000	2005	2010	2012
製造業	29.6	23.2	19.9	18.7	17.7
建設業	8.7	9.0	6.9	5.8	5.7
医療	-	-	6.1	6.7	6.7
介護福祉	-	-	3.7	5.1	6.0
専門サービス	-	-	-	0.8	0.7
技術サービス	-	-	-	1.1	1.3
情報サービス	-	_	1.9	2.1	2.1
人材派遣	-	_	-	1.7	1.5
飲食店	3.1	4.5	5.7	6.4	6.3

時間当たり給与額					(円)
	1990	2000	2005	2010	2012
製造業	1,817	2,267	2,301	2,244	2,276
建設業	1,836	2,231	2,113	2,186	2,128
医療	-	-	2,523	2,474	2,486
介護福祉	-	-	1,909	1,739	1,727
専門サービス	-	-	-	2,702	2,758
技術サービス	-	-	-	2,512	2,407
情報サービス	-	-	2,780	2,721	2,804
人材派遣	-	-	-	1,492	1,579
飲食店	1,019	1,206	1,151	1,139	1,176

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

なっている。

1990年代前半までは、全産業平均でみた時間当たり賃金は、製造業の時間当たり賃金と並行して増加傾向で推移していた(図8参照)。ところが、90年代後半以降は製造業の賃金がほぼ横ばいで推移したのに対し、全産業平均の賃金は減少傾向を辿り始めた。これは、生産性が高く高賃金の製造業の雇用が減少し、その減少分を補ったのが、生産性が低く低賃金の飲食店、福祉介護などのサービス業の雇用だったということが原因だ。

以上から、日本の労働者の実質賃金が1990 年代以降、伸びなくなったのは、日本の産業 全体の労働生産性上昇率が鈍化したことが主 因であり、その労働生産性の伸び鈍化につい ては、①サービス業に代表される非製造業の 生産性が大幅に鈍化したこと、②そうした生 産性の低いサービス業に従事する就業者が大 幅に増えたこと、が原因と考えられる。

物価下落を止めることができれば、労働者 の名目賃金の下落にもある程度、歯止めをか けることができるかもしれない。しかし、そ れだけでは労働者の実質賃金を押し上げるこ とはできず、消費者の購買力も高まらないだ ろう。

日本の製造業は依然として高い労働生産性を維持している。このため、円安にして高い生産性の製造業を日本に呼び戻し、日本全体の生産性を高めようという考えもできるだろう。しかし、そもそも非製造業を含めた日本の多くの企業が海外進出の意欲を強めているのは、円高だからではなく、人口減少で伸び悩む国内市場より拡大の見込める海外市場に活路を見つけようとしているためだ。多少の

円安ではこのうちの製造業が国内に戻ってくるとは考えにくく、仮に、海外進出の動きが一時的に止まったとしても、国際競争にさらされる製造業の国内での雇用抑制は続くだろう。

高齢化のなかで介護・福祉などの産業が今後の日本経済を牽引すると言われるが、こうしたサービス業の生産性を高めることができなければ、日本全体としての生産性も高まらず、労働者(消費者)の購買力向上も見込めない。

生産性の低いサービス業の就業者が増加し、それが経済全体の生産性を低下させたという点では、米国でも同様なことが起きた。 名目GDPの規模からみると、米国製造業が民間産業全体に占める比率は1960年の29.2%から2011年に13.2%へと約50年間で16.0%ポイント低下した。一方、雇用者数からみると、製造業が民間雇用者全体に占める比率は60年の33.7%から2011年には10.7%と同じく約50年間で23.0%ポイント低下した(表4参照)。

経済規模の面からみた製造業の比率が、雇用面からみた同比率の低下幅に比べ小さいのは、製造業の1人当たり生産性上昇率が経済全体の生産性上昇率に比べ高いことを意味する。1990~2011年の製造業の労働生産性上昇率は年率5.1%と産業全体の労働生産性上昇率(同1.7%)を上回る。国際競争にさらされる製造業は、日本と同じように、雇用を減らしながら高い生産性を維持していたことがわかる。

ただ、米国で日本と違う点は、米国では非 製造業のなかでも比較的、労働生産性の高い

(表4) 米国の労働生産性

〈労働生産性上昇率〉 各産業の労働生産性(実質GDP÷雇用者数)の変化率

(年率、%)

Г		産業全体	建設	製造	卸売	小売	運輸	情報	金融	ビジネス			教育·^			レジャー・宿		
L		性未土 体	建议	表坦	正いって	טפיני	建制	刊刊	亚際	支援	専門技術	事務	ルスケア	教育	ヘルスケア	泊飲食	レジャー	宿泊飲食
Г	90~00年	2.2	4.3	5.5	3.3	3.2	1.7	0.1	2.2	-0.6	-1.1	-4.1	-1.5	0.2	-0.2	0.7	-3.8	0.8
L	00~11年	1.3	3.5	4.7	2.6	5.3	2.1	4.7	2.7	1.9	-0.3	3.4	0.1	-1.5	-1.1	0.3	0.2	0.2
	90~11年	1.7	3.9	5.1	2.9	4.3	1.9	2.5	2.4	0.7	-0.7	-0.2	-0.7	-0.7	-0.7	0.5	-1.7	0.5

〈労働生産性〉 各産業の労働生産性(名目GDP÷雇用者数) 産業全体を100とした指数

	産業全体	建設	製造	卸売	小売	運輸	情報	金融	ピジネス			教育·^			レジャー・宿		
	庄未主件	廷权	衣坦	יוניוש	טפיני	建制	IH TX	亚州亚	支援	専門技術	事務	ルスケア	教育	ヘルスケア	泊飲食	レジャー	宿泊飲食
1990年	100	84	100	120	55	91	160	127	87	127	48	63	45	66	39	77	34
2001年	100	87	104	132	57	87	146	171	85	126	44	57	46	59	41	70	36
2011年	100	80	123	128	52	87	203	168	91	125	49	55	45	57	37	65	32

〈産業別名目GDPの比率〉

(%)

イエネがロト	7 00 . */	70-															(/ 0 /
	産業全体	建設	製造	卸売	小売	運輸	情報	金融	ピジネス			教育·^			レジャー・宿		
	庄未土仲	廷议	衣坦	יוליוש	טניני	建制	IH TIX	亚岛亚	支援	専門技術	事務	ルスケア	教育	ヘルスケア	泊飲食	レジャー	宿泊飲食
1960年	100.0	5.1	29.2	7.6	9.1	5.1	3.7	4.3	4.9	2.3	0.9	3.1	0.5	2.6	3.2	0.7	2.5
1990年	100.0	4.9	19.4	7.0	8.0	3.5	4.7	6.9	10.3	6.3	2.4	7.5	0.8	6.7	4.0	1.0	3.0
2000年	100.0	5.3	16.2	7.1	7.9	3.5	4.8	8.7	12.8	7.6	3.2	7.8	1.0	6.8	4.4	1.1	3.2
2011年	100.0	4.0	13.2	6.5	6.9	3.4	4.9	8.9	14.4	8.8	3.4	10.0	1.3	8.7	4.5	1.1	3.4

〈産業別就業者人口の比率〉

(%)

_	()上 ハーハン 1 1/10 2	17 11 11 1		•														(/0/
		産業全体	建設	製造	卸売	小売	運輸	情報	金融	t [*] シ [*] ネス 支援	専門技術	事務	教育・^ ルスケア	教育	ヘルスケア	レジャー・宿 泊飲食	レジ・ャー	宿泊飲食
Ī	1960年	100.0	6.5	33.7	5.9	12.2	-	3.8	-	8.1	_	_	6.4	_	_	7.5	_	_
	1990年	100.0	5.8	19.4	5.8	14.5	3.8	3.0	5.5	11.9	5.0	5.1	12.1	1.9	10.2	10.2	1.2	9.0
	2000年	100.0	6.1	15.6	5.3	13.8	4.0	3.3	5.1	15.0	6.0	7.4	13.6	2.2	11.5	10.7	1.6	9.1
L	2011年	100.0	5.0	10.7	5.1	13.3	3.9	2.4	5.2	16.1	7.1	7.2	18.3	3.0	15.3	12.3	1.7	10.5

(出所) 米商務省、米労働省

産業が多いということだ。1990~2011年の各産業の労働生産性上昇率をみると、建設が年率3.9%、卸売が2.9%、小売が4.3%、運輸が1.9%、情報が2.5%、金融が2.4%と高い。ITなどの利用が生産性を高めた可能性がある。

ただ、これら生産性の高い産業については、雇用比率が低下しているか、ほとんど伸びていない。こうした産業では製造業同様、 雇用を抑制しながら、労働生産性を維持しているものと考えられる。

一方、非製造業のなかでもビジネス支援、教育、ヘルスケア、レジャー、宿泊、飲食などの産業の労働生産性は低い。ビジネス支援サービスの内訳としての専門・技術サービスがマイナス0.7%、同事務サービスがマイナス0.2%、ヘルスケアサービスがマイナス0.7

%とマイナスで、宿泊飲食サービスも0.5% とわずかなプラスにとどまっている。

そして、米国も日本と同様、労働生産性の高い製造業の雇用減少をカバーしたのは、労働生産性の低い非製造業だった。製造業の雇用が産業全体の雇用に占める比率は1960年の33.7%から90年に19.4%、2011年にはそれぞれ10.7%と低下した。1960年から90年にかけての同比率の低下幅は14.3%ポイントだったが、これに代わって同比率が上昇したのはビジネス支援サービス(8.1%から11.9%へ3.8%ポイント上昇)、教育・ヘルスケアサービス(6.4%から12.1%へ5.7%ポイント上昇)、レジャー・宿泊飲食サービス(7.5%から10.2%へ2.7%ポイント上昇)だった。この3業種の雇用比率上昇幅は合計12.2%ポイントで、製造業の雇用減少は主としてこの3業種でカバ

ーされたことになる。

その後、90年から11年にかけて製造業の雇用比率はさらに8.7%ポイント低下したが、この間、製造業の雇用減少を補ったのは、ビジネス支援サービスの内訳としての専門・技術サービス(5.0%から7.1%へ2.1%ポイント上昇)、同事務サービス(5.1%から7.2%へ2.1%ポイント上昇)、ヘルスケアサービス(10.2%から15.3%へ5.1%ポイント上昇)、宿泊飲食サービス(9.0%から10.5%へ1.5%ポイント上昇)などだ。この4業種の雇用上昇幅は10.8%ポイントとなる。

製造業の労働生産性水準(名目GDP÷雇用者数)とこれら非製造業の労働生産性水準を比べた場合、ビジネス支援のなかの専門・技術サービスの労働生産性水準が製造業とほぼ同水準であることを除けば、それ以外の業種の生産性水準は製造業の5割以下にとどまっている。生産性の低さは雇用者の賃金水準にも反映されており、労働者の時給は製造業の18.6ドル(2010年時点)に対し、宿泊飲食サービスが10.7ドル、ビジネス支援・事務サービスが15.8ドルと低い。

グローバル化が雇用に及ぼす影響について

経済のグローバル化、新興国経済の台頭、 またインターネット利用による企業の海外アウトソーシング拡大が日米を含む先進国の雇用情勢に多大な影響を及ぼしている可能性が高い。 グローバル化のなかで特に新興国との競争 にさらされやすい製造業の生産活動は、縮小 を余儀なくされ、製造業に従事していた労働 者の雇用は不安定化している。

影響は製造業だけにとどまらない。インターネットを利用した企業の海外アウトソーシングにより、サービス業のなかでも電子送信で仕事を移転できる職種(例えば、放射線技師、コンピュータプログラマー、会計士、電話オペレータなど)では、雇用の海外移転が進んでいる。

そうなれば、結果的に国内に残るのは、直接的に人と人が顔を合わせ、その場にいながら仕事をしなければならない対人サービス(例えば、介護・看護士、心理療法医師、タクシー運転手、ビルの管理・掃除、警察官・消防士、レストラン等の給仕)が中心になる。

本来なら、労働集約的で低付加価値な産業や業務を海外にアウトソーシングし、国内には資本・知識集約的で高付加価値な産業や業務が残すことができれば、国内経済の持続的な成長を確保していくことも可能になる。それによって経済全体の生産性も向上し、労働者の平均的な賃金は上昇するはずだ。

しかし、実際には、国内に多く残る対人サービスなどの産業は、どちらかと言えば労働 集約的で労働生産性上昇も期待しにくい⁶。 結果的に、こうしたアウトソーシングは経済 全体の労働生産性の伸びを鈍化させる可能性 がある。

こうした、①時代の大きな潮流と言える情

⁶ この現象は「ボーモル効果」と呼ばれる。経済学者であるウィリアム・ボーモルとウィリアム・G・ボーエンは、ベートーベンの弦楽四重奏を演奏するのに必要な音楽家の数は、1800年と現在とで変わっていないこと、つまり、クラシック音楽の演奏の生産性は上昇していないことに注目し、看護、教育、公共サービスなど多くの対人サービスの生産性上昇が難しいことを指摘した。

報化や②グローバル化に伴うアウトソーシングの動きに加えて、人口減少によって経済規模が縮小し始めている日本では、③海外市場に活路を求める企業の海外進出(海外直接投資の増加)が国内の雇用に及ぼす悪影響が懸念される。

標準的な国際経済学の理論では、要素賦存 状況の差異によって起こる二国間の資本移動 は、双方の国の経済厚生を高める(若杉 [2009])。利潤率が低い資本豊富国から、利 潤率が高い労働豊富国に資本が移動する場 合、資金流出元の資本豊富国では国内生産が 減少し、その国内生産活動から得られる雇用 者所得も減少するが、企業は海外投資によっ て多くの収益を得られ、企業収益の増加幅は 雇用者所得の減少幅を上回るため、雇用者所 得と企業収益を合計した国民所得は増加する。

海外直接投資は単なる資本移動ではなく、 技術水準の異なる国の間での技術移転である という点にも注意しなければならない。海外 直接投資が比較優位部門で行なわれるか、比 較劣位部門で行なわれるかによって、海外投 資が輸出を代替する場合と輸出を補完する場 合がある(小田〔1997〕)。

実証分析によると、企業の海外生産シフトが国内雇用に及ぼす悪影響はさほど大きくないとされる。ミクロ・データを用いた実証分析では、対外直接投資を行った企業は、短期的には雇用を減らすものの、5、6年以上経過すると、雇用増加率は対外直接投資を行わなかった企業よりも高くなることが示されている(樋口・松浦〔2003〕)。また、マクロレベルの分析では、日本の海外直接投資は輸出を誘発することが多く、海外生産シフトが

雇用に与えた悪影響は無視できる程度と指摘 されている(深尾・袁〔2001〕)。

確かに、比較的古いデータを用いた分析では、海外直接投資の増加が日本の輸出を増加させたという結果が出やすくなるだろう。海外生産は本来輸出を代替するが、これまで日本の輸出企業は、技術進歩とともに低付加価値品の生産を国内生産から海外生産に切り替えながら、より高付加価値な製品は国内で生産し、それを輸出するということを行ってきたためだ。すなわち日本企業は過去、比較劣位部門で海外直接投資を行なってきたため、その海外直接投資はむしろ輸出を増加させてきた。

このために、過去は海外生産比率の高い自動車、電機などの産業ほど、輸出も多いという、ある意味でパラドックスと言えるような現象がみられた。輸出減少や交易条件悪化など、海外直接投資が経済へ悪影響を及ぼすことは少なかった。

しかし、今や状況は一変している。アジアなど新興国経済が急速に発展し、日本との所得水準あるいは生産技術水準の格差が縮小しているため、企業も従来のように高付加価値品を国内で生産し、標準品を海外で生産するといったすみ分けを行う意味がなくなっている。研究開発など高付加価値部門の海外進出も増えている。

これまでのような比較劣位部門での海外直接投資増加は確かに国内経済への悪影響は小さかったが、比較優位部門での海外直接投資が増加するようになると、輸出減少や交易条件悪化という形での国内経済への悪影響は大きくなる可能性がある。

また、海外生産比率を高めている企業は確かに国内の売り上げも伸びている企業であり、国内での雇用にも積極的だと言えるかもしれないが、実際には、多数の国に生産拠点を持つ多国籍企業になればなるほど、国ごとの賃金コスト差などに応じて生産や雇用を調整しようとする傾向も強く、低成長でかつ労働者の賃金も高い先進国では雇用が抑制されやすいとも言える。

実際、米国の多国籍企業の例をみると、海外で雇用を大幅に増加させる一方、国内でも雇用を抑制している。多国籍企業の国内雇用の伸びは米国全体の雇用の伸びを下回り、多国籍企業は雇用全体の足を引っ張っている(古金〔2012〕)。

日本の製造業の生産活動はとくに海外景気の動向に左右される傾向が強いため、海外景気が良ければ内外で生産を増やし、内外で雇用も増やす反面、逆に、海外景気が悪ければ内外で生産を減らし、内外で雇用も減らすという傾向もみられる。

次頁図9~図14は、製造業、そのうち輸送機械産業、電気機械産業の国内と海外現地法人の雇用者数実数値とその前年同期比増減率の動きをそれぞれみたものだ。

前年比増減率をみると2001~02年や08~09年頃の不況時においては、内外で雇用が抑制され、一方、06年頃の好況時には、内外で雇用が増加していたことが、とくに輸送機械産業などの動きをみるとわかる。だが、増加率ではなくそれぞれの実数値で内外雇用の趨勢をみると、製造業全体では国内で雇用が減らされ、海外現地法人の雇用が増やされていることがはっきりする。輸送機械産業では国

内の雇用はほとんど横ばいで推移している。 海外現地法人の雇用は国内を上回り急増している。

企業の海外進出が増えても国内雇用への影響をさほど懸念する必要はないといった楽観的な見方もないわけではないが、現実はより厳しいのではないかと考えられる。

結びにかえて

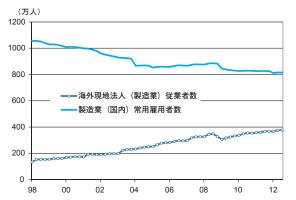
失業率や有効求人倍率など主な雇用関連指標をみると、国内の雇用情勢は改善しているようにもみえるが、産業構造の変化などに伴う雇用のミスマッチが拡大しており、雇用の実態はさほど良くなっていない。また、産業全体の労働生産性が低下しているため、労働者の実質賃金も増加せず、消費者の購買力も高まっていない。

物価が上昇すれば、消費者も消費を活発化 させるのではないかという期待があるが、労 働者の実質賃金が伸び悩むなかでは物価上昇 分だけ名目賃金が上昇しても、消費者の購買 力が高まらず、消費も盛り上がらないだろう。

日本全体としての労働生産性上昇率がとくに1990年代以降、目立って低下したのは、①サービス業に代表される非製造業の生産性が大幅に鈍化したこと、②そうした生産性の低いサービス業に従事する就業者が大幅に増えたこと、が原因と考えられる。

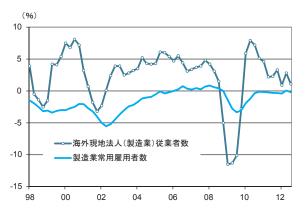
日本ではモノ作りが重視されるが、国内産業のなかで製造業の就業者が占めるウエイトはすでに2割以下に低下している。製造業の労働生産性は相対的に高いが、世界的な競争激化にさらされる製造業は、雇用を極力抑制しながら高い労働生産性を維持しているよう

(図9) 海外現地法人と国内の雇用 (実数値)



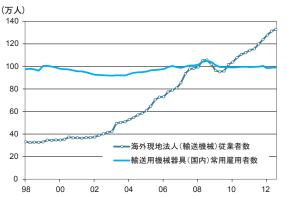
(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、厚生労働省「毎月勤 労統計調査」

(図10) 海外現地法人と国内の雇用(前年比増減率)



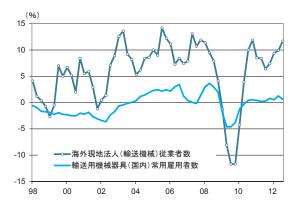
(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、厚生労働省「毎月勤 労統計調査」

(図11) 海外現地法人と国内の雇用 (実数値)



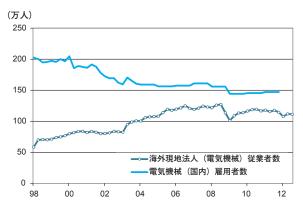
(出所)経済産業省「海外現地法人四半期調査」、厚生労働省「毎月勤 労統計調査

(図12) 海外現地法人と国内の雇用(前年比増減率)



(出所)経済産業省「海外現地法人四半期調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(図13) 海外現地法人と国内の雇用 (実数値)



(注) 国内雇用の数値は03年までが「法人企業統計」による推計値、それ以降は「国民経済計算」の年データ

(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」

(図14) 海外現地法人と国内の雇用(前年比増減率)



(注) 国内雇用の数値は03年までが「法人企業統計」による推計値、それ以降は「国民経済計算」の年データ

(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」

だ。

円安を加速させることで、生産性の高い製造業を日本に呼び戻し、日本全体の生産性を高めようという考えもある。しかし、非製造業を含めた日本の多くの企業が海外進出の意欲を強めているのは円高だからではなく、人口減少で伸び悩む国内市場より拡大の見込める海外市場に活路を見つけようとしているためだ。多少の円安ではこうした製造業が国内に戻ってくるとは考えにくく、製造業は国内の雇用を増やすことはないだろう。

最近の製造業の海外生産シフトは、労働集約的、低付加価値な製品だけでなく、研究開発などの高付加価値部門にも及び始めている。こうしたなかでは、海外生産シフトが国内の生産や雇用に悪影響を及ぼす度合いは大きくなるだろう。

雇用の海外移転は製造業ばかりではない。 インターネットを利用した企業の海外アウト ソーシングにより、サービス業のなかでも放 射線技師、コンピュータプログラマーなど、 電子送信で仕事を移転できる職種でも、雇用 の海外移転が進んでいる。

こうした製造業の海外生産シフト、あるいは企業のアウトソーシングなどによって、結果的に国内に残る雇用は、直接的に人と人が顔を合わせ、その場にいながら仕事をしなければならない対人サービスが中心になる可能性がある。

高齢化の進む日本では、こうした対人サービス業のなかでも、介護・福祉などの産業を経済の牽引役として育てていく必要がある。iPS細胞の研究開発などで高い生産性の上昇が期待できる医療サービスとも違い、こうし

た介護・福祉産業の労働生産性は低い。高齢 化に伴ってこうした介護・福祉産業の就業者 が増加していけば、日本経済の生産性も低下 していくおそれがある。

ただ、生産性を高めにくい対人サービス産業であっても、ITを駆使し、資本装備率も可能な限り高めていくこと、さらには日本人の競争力が高いとされる「おもてなし」の心などを生かして顧客満足度を高めサービスを高付加価値なものにしていくことは可能だろう。サービス産業の生産性を高めていくことこそ、日本の大きな課題であると考えられる。

(参考文献)

- · 小田正雄(1997)『現代国際経済学』有斐閣
- ・小島 清 (1989)『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂
- ・厚生労働省(2012)「平成24年版労働経済の分析」
- ・日本銀行調査統計局(2012)「海外生産シフトを巡る論 点と事実|
- ・樋口美雄・松浦寿幸 (2003)「企業パネルデータによる 雇用効果分析」、RIETI ディスカッションペーパー、 No.03-J-019
- ・深尾京司・袁堂軍(2001)「日本の対外直接投資と空洞化」、RIETI ディスカッションペーパー、No.01-J-003
- ・古金義洋 (2005) 「日本の海外直接投資が輸出に与える 影響」 『共済総合研究』 Vol.46 農協共済総合研究所
- ・古金義洋 (2011) 「国内産業は空洞化に向かうのか?」『農協共済総合研究所 創立20周年記念論分集』
- ・古金義洋 (2012)「企業の海外進出が雇用に及ぼす影響 について」『共済総合研究』Vol.64 農協共済総合研究 断
- ·若杉隆平(2009)『国際経済学』岩波書店
- · Brinder, Alan.S (2006) "Offshoring: The Next Industrial Revolution?."
- \cdot Lipsey, Robert E (2002) "Home and Host Country Effects of FDI."
- · Stevens, Guy, and Lipsey, Robert E (1992) "Interactions between domestic and foreign investment."
- · Vernon, Raymond (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle."